



平成30年度事業報告および平成31年度の取組について

平成30年度事業報告

1 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業

(1) 現在の登録事業者数

平成31年3月12日現在で100事業者・団体が登録をしている。

ア 登録数の推移

年度	事業者数（目標値 ^{※1} ）
平成27年度	24（30）
平成28年度	68（40）
平成29年度	81（50）
	-1 ^{※2}
平成30年度	100（120）

※1 第9次高齢者プランで策定された目標値

※2 平成29年度末にタニタ食堂が登録を辞退

(2) 事業報告

ア 第1回秋田市エイジフレンドリーパートナー研修会の開催

テーマ：超高齢社会における企業の取組とシニアニーズとの接点を考える



開催日	テーマ・講師	内容	参加者数
1/21	第1部 講演 「これからの社会に求められる新たな企業の役割をさがして」 講師：遠藤 宗一郎氏 (株)マルシメ 代表取締役社長	地域課題の解決に取り組む「県南リビングラボ」の活動を、経営戦略に活かした事例について。	53名

	<p>第2部 パネルトーク・交流会 テーマ：「私たちが知りたいシニアニーズのこと」 モデレーター：竹下 香織氏 (同)オルウィーヴ代表社員</p>	<p>遠藤氏とパートナー2社でのパネルトークの後、参加者同士で名刺交換を行うなど交流を図った。</p>	
--	--	---	--

イ 第2回秋田市エイジフレンドリーパートナー研修会の開催

開催日	テーマ・講師	内容	参加者数
3 / 3	<p>講演 「不満買取センター×AIで生活者の本音をイノベーションの種に」 講師：伊藤 友博氏 (株)インサイトテック 代表取締役社長</p>	<p>生活者の不満の声をAI（人工知能）で解析し、企業や社会の課題解決につなげる仕組みと、新商品開発につなげた事例等について。</p>	61名

ウ 認知症サポーター養成講座の開催

エイジフレンドリーパートナーの取組として本講座の受講を掲げているものの、自社開催が難しい事業者を主な対象として、12月20日（木）に中央市民サービスセンターで開催した。

参加者数：25名（11事業者）

エ 市民への意見聴取会の開催

パートナー事業者が高齢者にやさしい製品・サービスづくりのヒントを得る機会として、「高齢者にやさしい理美容サービス」をテーマに、事業者が市民から意見を伺う会を、2月5日（火）と12日（火）に開催した。



参加事業者：福祉理容店幸のとり（理容）、ホロスペース ハル（美容）

参加市民：5日 元気な高齢男女10名

12日 高齢家族の介護経験者3名、介護の専門職員4名※

※介護分野のパートナー事業者が参加

オ 企業訪問の実施

パートナー登録増加に向け、新たに企業訪問を実施した。30社に訪問しパートナー制度の紹介を行ったところ、14社が登録に至った。

カ パートナーの取組紹介

パートナーを取材し、特徴的な取組の記事を平成30年6月に開設したフェイスブックに掲載した。平成31年1月から開始し、現時点で2社の紹介を行った。次年度以降も継続して実施する。

(3) 総括

今年度は、新たに認知症サポーター養成講座や市民への意見聴取会を開催し、既存パートナーの取組の推進および充実を図った。目標（合計120事業者）達成には至らなかったが、積極的な企業訪問等を行い、20事業者の新規登録につながった。

来年度は、今年1月に開始したフェイスブック上でのパートナー紹介や、新たに作成するパートナーの普及啓発ポスターなどにより、これまで以上にPRの強化を図るとともに、企業訪問を計画的に実施することで、新規事業者のさらなる増加を目指す。

2 エイジフレンドリーシティ推進事業

(1) エイジフレンドリーシティの先進事例都市に秋田市が選出

世界保健機関（WHO）は、約800のエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク参加都市の中から先進的な取組を行う

11都市・地域を選出し、その中の一都市に秋田市が選ばれた。現在、先進事例として本市の以下の取組がWHOのウェブサイトで紹介されている。

- ・コインバス事業やシニア映画祭、介護支援ボランティア制度による社会参加の促進
- ・エイジフレンドリーパートナーによる民間サイドからの取組の推進
- ・高齢者コミュニティ活動創出支援事業による世代間交流の促進
- ・あらゆる世代が利用しやすい設備を備え、市民活動の拠点および防災センターとしての機能を併せ持つ秋田市の新庁舎



※秋田市の取組紹介が掲載されている URL（英語）

<https://extranet.who.int/agefriendlyworld/resources/age-friendly-case-studies/akita-city>

※秋田市の他に選出された10都市・地域

マンチェスター市（イギリス）、バスク地方（スペイン）、ディジョン市（フランス）、ブリュッセル市（ベルギー）、オタワ市（カナダ）、ポートランド市（アメリカ）、グアダラハラ市（メキシコ）、ロンコチェ市（チリ）、香港特別行政区（中国）、メルヴィル市（オーストラリア）

(2) 東京大学高齢社会総合研究機構（東大IOG）との共同研究について

ア 生活支援コーディネーターおよび協議体の活動支援

平成27年度から東大IOGの学術支援のもと行ってきた、地域の支え合い体制づくりについては、今年度、市内18箇所全ての地域包括圏域において生活支援コーディネーターの配置と協議体が設置され、協議体の取組への理解が進むよう、住民向け勉強会を開催するなど、意識啓発を行った。

また、協議体に対して地域アンケートの結果に基づく助言・分析等を実施したほか、東大IOG作成のワークショップ運営マニュアルを活用した住民主体のワークショップ等の実施により、各地域のニーズを踏まえた活動が生まれている。

イ エイジフレンドリーシティ推進戦略づくりワークショップ～中央地区編～における学術支援

3回にわたって開催したワークショップのプログラム作成のほか、各種データの集計や参加者の発表に対する総括など、ワークショップ全般について助言をいただいた。

※ワークショップについて詳しくは、資料3にて説明

3 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業

(1) エイジフレンドリーシティカレッジについて

開催日	テーマ・講師	分野	来場者
11/2	「100歳になっても私らしく地域で輝く」 講師：桑原 静 氏 (BABA1ab/シゴトラボ合同会社代表)	高齢者が生きがいを見出す場づくり	68名

(2) SNS（ソーシャルネットワークサービス）によるPRについて

平成30年6月29日に「秋田市エイジフレンドリーシティ Facebook」を、同年7月17日に「秋田市エイジフレンドリーシティ Twitter」を立ち上げ、本市の取組やイベント情報、エイジフレンドリーパートナーの取組情報等を掲載している。



パートナーの取り組み紹介



あきた年の差フレンズ部のテレビ出演

(3) エイジフレンドリーシティ通信について

作成部数：139,000部（全戸配布：137,780部）

※詳細は、別紙「秋田市エイジフレンドリーシティ通信」を参照

(4) 総括

SNSを通じて講演会等のお知らせを掲載したところ、昨年度に比べて若い世代からの参加者が増えており、これまでとは違う年代に対して、エイジフレンドリーシティの取組を発信することができた。引き続き、多くの方に関心を持ってもらえるよう、広報あきたやホームページ、SNS等各種情報媒体を活用し、エイジフレンドリーシティの理念の普及啓発に努めていきたい。

4 高齢者生活支援情報提供事業

(1) 冊子「秋田市暮らしに役立つサービス」の発行

- ・作成部数 20,000部（市の施設や地域包括支援センター等に設置）
- ・サービス件数 17サービス
- ・掲載事業者数 141事業者（前年度139事業者）
- ・新規掲載内容 シルバー人材センター、秋田行政監視行政相談センター、秋田県高齢者総合相談・生活支援センターからのお知らせのほか、「住民による自分たちのための居場所（サロン）」における取組事例について紹介

平成31年度の取組について

1 エイジフレンドリーシティ推進事業について

(1) 秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会の開催（年2回予定）

(2) 市民の集いの開催

広く市民が参加する「市民の集い」を開催し、行動計画の進捗状況等について意見交換しながら、市民のエイジフレンドリーシティへの主体的な参加を促していく。

2 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業について

(1) エイジフレンドリーパートナー制度のPR活動の推進

新規 パートナーPRポスターの作成

ホームページやフェイスブック、広報あきた等による情報発信に加え、パートナーをPRするポスターを作成し、駅周辺、市庁舎、図書館などの公共エリアおよびパートナー事業者の店舗、会社等に掲示し、市民や事業者に向けた周知活動を行う。

(2) エイジフレンドリーパートナー研修会の開催

産学官民の共創やシニアビジネスに関する知識を深めるとともに、意見交換などを通し、他事業者・団体との連携強化を図る機会とする。

3 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業について

エイジフレンドリーシティカレッジの開催や、通信の全戸配布、竿燈まつり等でのPR活動を行うほか、高齢者の元気づくりのため、身近な楽しみを増やす機会として、引き続き年2回、シニア映画祭を開催する。

4 高齢者生活支援情報提供事業について

冊子「暮らしに役立つサービス」の内容を更新し、20,000部を発行する。